

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 オリエンタル白石株式会社

【英訳名】 Oriental Shiraishi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 達也

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0630

【事務連絡者氏名】 管理本部経理財務部長 竹田 雅明

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0630

【事務連絡者氏名】 管理本部経理財務部長 竹田 雅明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	26,830	29,241	55,224
経常利益	(百万円)	2,571	2,446	5,163
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,784	1,670	3,763
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,883	1,836	4,119
純資産額	(百万円)	28,604	36,990	30,840
総資産額	(百万円)	45,685	58,452	55,611
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	389.56	14.34	821.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.6	63.3	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,903	12,263	2,039
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,283	1,029	2,958
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,072	1,646	2,404
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,176	18,241	8,035

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	-	4.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2021年2月1日付で無償割当てによる新株発行を行っております。第70期の期首に当該無償割当てによる新株発行が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。また、第71期第2四半期連結累計期間の数値は、2021年4月1日付の当社とOSJBホールディングス株式会社の合併による増加株式数を含んで算定しております。
- 5 第70期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第70期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

- 6 2021年4月1日付の当社とOSJBホールディングス株式会社の合併に伴い、存続会社である当社は、株式報酬制度を引き継いでおります。本制度に係る信託（株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）

当社は、2021年4月1日付で当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおります。以下に参考情報として、同社の前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日）の第2四半期連結累計期間、第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等を記載しております。

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	30,100	62,925
経常利益	(百万円)	2,309	5,344
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,653	3,943
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,757	4,316
純資産額	(百万円)	34,069	36,383
総資産額	(百万円)	51,081	62,970
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	13.97	33.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	66.7	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,235	2,297
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,822	5,330
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,147	2,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,488	8,653

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.05

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社グループは、2019年8月より、株式報酬制度を導入しております。本制度に係る信託（株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当社は、2021年4月1日付で当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併しております。この結果、2021年9月30日現在では、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社により構成されております。

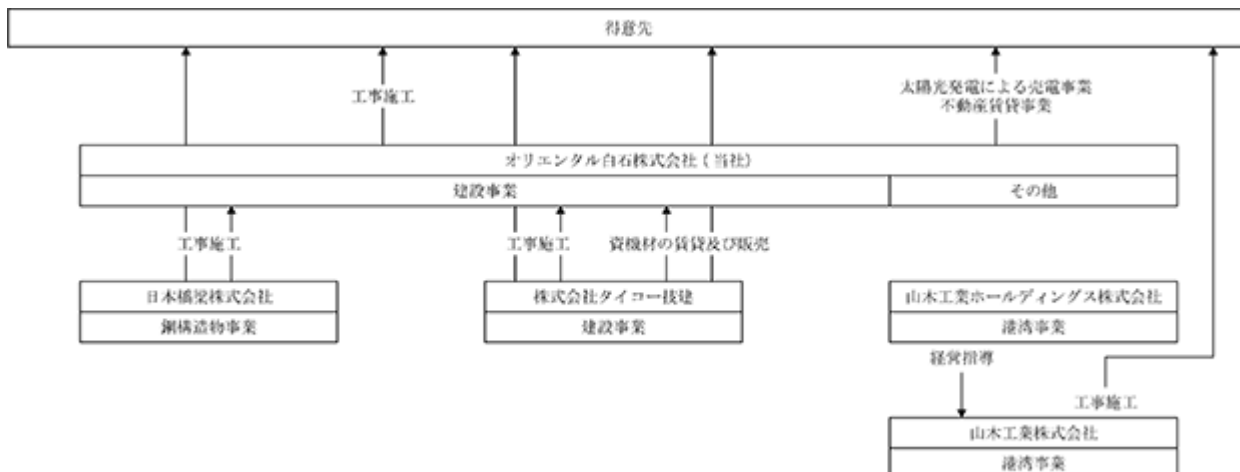
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、2021年9月29日付で山木工業ホールディングス株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を以下のとおり変更しております。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
建設事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレストレストコンクリート土木構造物の建設工事及び製造販売</li> <li>・ニューマチックケーソン工法を用いた建設工事</li> <li>・橋梁等の補修補強工事</li> <li>・プレストレストコンクリート建築構造物の設計施工</li> <li>・建設機材の設計、製作</li> </ul>	オリエンタル白石株式会社 株式会社タイコー技建
鋼構造物事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁等の鋼構造物の設計、製作、架設</li> <li>・補修補強等工事</li> </ul>	日本橋梁株式会社
港湾事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾、土木、建築工事</li> </ul>	山木工業株式会社
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電による売電事業</li> <li>・不動産賃貸事業</li> </ul>	オリエンタル白石株式会社

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2021年4月1日付で当社の親会社であったOSJホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結範囲と実質的な変動はありません。

このため、以下の記述において、前年同四半期と比較を行っている項目については同社の前第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日）との比較、また前連結会計年度末と比較を行っている項目については同社の前連結会計年度末（2021年3月31日）との比較を行っております。

なお、2021年2月に株式取得しました山木工業ホールディングス株式会社及びその子会社の当第2四半期連結累計期間は2021年3月から2021年8月を対象としております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外での新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況が続く中、輸出入はアジア・アメリカ向けに持ち直しの動きが見られましたが、増勢が鈍化していることからその先行きが注視されております。生産についても鉱工業在庫指数が減少する中で、生産用機械や電子部品・デバイスを中心に回復の兆しが見られたものの、感染症によるサプライチェーンへの影響及び半導体不足による影響、海外経済の下振れリスク等に対する警戒から精彩を欠き、今後、感染症の影響により悪化していた企業収益の改善と投資マインドの向上が期待されるところです。

一方、公共投資につきましては、国の令和2年度一般会計予算の補正予算で講じられた約2.4兆円の予算措置と前年度同水準を確保した令和3年度一般会計予算と合わせることで、公共事業関係費全体は前年度並みの8.5兆円となっております。全体では高い水準を維持しており、今後も予算額執行に伴う効果発現が期待できますが、公共工事請負額が対前年同期（四半期）比5,200億円減の88.0%の実績となっていることもあり、多少弱含んだ状況で推移していくものと見込まれます。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、355億4千2百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。前年同四半期比で特に鋼構造物事業において好調であり、また、山木工業ホールディングス株式会社とその子会社を連結子会社としたことによる港湾事業における実績が受注高の増に寄与しました。

売上につきましては、前年同四半期において一部の大型PC橋梁工事が最盛期を迎えたことにより大幅な売上増を計上しましたが、その大型工事が竣工したこと及び一部新規大型工事の着工遅れ等により、売上高は292億4千1百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。前年同四半期比で僅かに減少となりましたが、港湾事業における実績が寄与し例年の水準を確保しております。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、884億9千3百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

損益面では、売上総利益は48億3千3百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は23億7千6百万円（前年同四半期比5.8%増）、経常利益は24億4千6百万円（前年同四半期比5.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億7千万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は217億2千6百万円（前年同四半期比18.6%減）、セグメント利益(営業利益)は14億7千7百万円（前年同四半期比42.7%減）となりました。

#### 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は22億7千万円（前年同四半期比32.0%減）、セグメント利益(営業利益)は1億3千9百万円（前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2億3千1百万円）となりました。

#### 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は51億8千2百万円、セグメント利益(営業利益)は6億9千1百万円となりました。なお、当セグメントは第1四半期連結会計期間からの報告セグメントであるため、前年同四半期比については記載しておりません。

#### その他

太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業により、売上高は6千1百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益(営業利益)は2千7百万円（前年同四半期比1,846.1%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は584億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億1千7百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.1%減少し、428億1百万円となりました。これは、現金及び預金が101億7千4百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が119億5千2百万円、未成工事支出金が23億2千7百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、156億5千1百万円となりました。これは、投資有価証券が1億9千7百万円増加しましたが、機械及び装置が2億7百万円、繰延税金資産が1億1千4百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22.4%減少し、152億3千3百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金が37億2百万円、未成工事受入金が11億4千5百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10.5%減少し、62億2千8百万円となりました。これは、長期借入金が4億9千6百万円、繰延税金負債が3億1千9百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、369億9千万円となり、自己資本比率は63.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、182億4千1百万円（前年同四半期比46.1%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は122億6千3百万円（前年同四半期比448.6%増）となりました。これは主に賞与引当金の増加10億7千7百万円、売上債権の減少108億6百万円、棚卸資産の減少22億8千1百万円、仕入債務の減少37億2百万円、法人税等の支払額18億3百万円、税金等調整前四半期純利益24億3千9百万円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は10億2千9百万円（前年同四半期は28億2千2百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億5千9百万円、定期預金の預入による支出8億6百万円、定期預金の払戻による収入2億2千万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は16億4千6百万円（前年同四半期は11億4千7百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億9千6百万円、配当金の支払額9億4千2百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、2億9千万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、2022年1月1日（予定）をもって、当社の連結子会社である山木工業ホールディングス株式会社及びその子会社である山木工業株式会社の合併について決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況」の「1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,498,436	122,498,436	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,498,436	122,498,436	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	122,498,436	-	1,000	-	500



## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	21,012	17.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,072	12.89
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPR D AC ISG (FE - A C) (常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED K INGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目 7-1 決済事業部)	5,321	4.55
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 S HOE LANE, LONDON EC4 A 4AU, U.K. (東京都港区六本木 6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	2,805	2.40
BNYMSANV AS AG ENT/CLIENTS LU X UCITS NON TR EATY 1 (常任代理人 株 式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - P OLARIS 2-4 RUE EUGEN E RUPPERT L-2453 LUX EMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田 区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	2,752	2.35
山内 正義	千葉県浦安市	2,509	2.14
JPMBL RE J.P. MORGAN SECURIT IES PLC COLL E QUITY (常任代理人 株式 会社三菱UFJ銀行)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF, LONDON, E1 4 5JP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	1,960	1.67
JP MORGAN CHAS E BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF, LONDON, E1 4 5JP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,245	1.06
MLI FOR SEGREG ATED PB CLIENT (常任代理人 BOFA証券株 式会社)	MERRILL LYNCH FINANC IAL CENTRE 2 KING ED WARD STREET LONDON U NITED KINGDOM (東京都中央区 日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビル ディング)	1,200	1.02
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シ ティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,164	0.99
計		55,044	47.10

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 21,012千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 15,072 "

2 所有株式数の割合を算出するために発行済株式から除く自己株式には、株式報酬制度の信託口である株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(693,900株)は含まれておりません。

3 上記のほか当社所有の自己株式5,636千株があります。

4 2021年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,778	2.27
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,026	4.10

- 5 2021年8月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及びその共同保有者である、野村アセットマネジメント株式会社が2021年8月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,114	1.73
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	3,367	2.75

- 6 2021年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte. Ltd.) が2021年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マ ネージメント ピーティー イー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte. Ltd.)	260 オーチャードロード #12-06 ザ ヒーレン シンガポール 238855 (260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855)	12,327	10.06

- 7 2021年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社及びその共同保有者である株式会社SBI証券が2021年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	5,907	4.82
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	171	0.14

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,636,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,676,600	1,166,766	-
単元未満株式	普通株式 185,836	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,498,436	-	-
総株主の議決権	-	1,166,766	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)及び株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する株式が693,900株(議決権6,939個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式41株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オリエンタル白石株式会社	東京都江東区豊洲五丁目 6番52号	5,636,000	-	5,636,000	4.60
計	-	5,636,000	-	5,636,000	4.60

(注) 上記の自己保有株式のほか、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式693,900株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,035	18,827
受取手形・完成工事未収入金	29,441	21,803
未成工事支出金	3,215	889
材料貯蔵品	224	271
立替金	2,729	670
未収消費税等	15	30
その他	228	314
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	43,886	42,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,262	1,869
機械及び装置（純額）	2,301	2,107
土地	2,254	5,114
建設仮勘定	37	119
その他（純額）	349	385
有形固定資産合計	6,206	9,595
無形固定資産		
のれん	1,868	1,774
ソフトウェア	225	680
その他	5	9
無形固定資産合計	2,098	2,464
投資その他の資産		
投資有価証券	2,602	3,053
繰延税金資産	576	224
その他	291	361
貸倒引当金	50	48
投資その他の資産合計	3,419	3,590
固定資産合計	11,725	15,651
資産合計	55,611	58,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,345	6,735
短期借入金	1,100	1,300
1年内返済予定の長期借入金	758	658
未払金	1,431	347
未払法人税等	459	945
未払消費税等	163	506
未成工事受入金	3,570	2,577
預り金	1,245	720
賞与引当金	37	1,115
工事損失引当金	89	76
完成工事補償引当金	54	57
その他	333	192
流動負債合計	18,590	15,233
固定負債		
長期借入金	4,083	3,528
株式報酬引当金	-	50
特別修繕引当金	6	0
退職給付に係る負債	2,054	2,508
繰延税金負債	33	91
その他	2	49
固定負債合計	6,180	6,228
負債合計	24,771	21,461
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500	1,000
資本剰余金	6,543	453
利益剰余金	23,557	35,610
自己株式	-	458
株主資本合計	30,601	36,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	631
退職給付に係る調整累計額	236	245
その他の包括利益累計額合計	238	385
非支配株主持分	0	-
純資産合計	30,840	36,990
負債純資産合計	55,611	58,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	26,830	29,241
売上原価		
完成工事原価	22,402	24,407
売上総利益		
完成工事総利益	4,428	4,833
販売費及び一般管理費	1,912	2,456
営業利益	2,515	2,376
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	17	21
特許権使用料	4	31
受取保険金	34	-
スクラップ売却益	3	37
その他	23	33
営業外収益合計	90	127
営業外費用		
支払利息	5	14
前受金保証料	19	24
支払手数料	-	7
その他	9	12
営業外費用合計	34	58
経常利益	2,571	2,446
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	2,571	2,439
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,036
法人税等調整額	288	266
法人税等合計	787	769
四半期純利益	1,784	1,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,784	1,670

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,784	1,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	130
退職給付に係る調整額	29	36
その他の包括利益合計	99	166
四半期包括利益	1,883	1,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,883	1,836
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,571	2,439
減価償却費	554	639
のれん償却額	-	93
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	91
賞与引当金の増減額(は減少)	884	1,077
工事損失引当金の増減額(は減少)	16	16
受取利息及び受取配当金	23	24
支払利息	5	14
支払手数料	-	7
受取保険金	34	-
売上債権の増減額(は増加)	310	10,806
棚卸資産の増減額(は増加)	159	2,281
仕入債務の増減額(は減少)	1,410	3,702
立替金の増減額(は増加)	35	233
預り金の増減額(は減少)	1,102	46
その他	63	64
小計	3,898	14,052
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	5	14
保険金の受取額	34	-
法人税等の支払額	1,052	1,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,903	12,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額(は増加)	800	-
有形固定資産の取得による支出	451	359
無形固定資産の取得による支出	35	68
投資有価証券の取得による支出	0	25
定期預金の預入による支出	-	806
定期預金の払戻による収入	-	220
その他	3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,283	1,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200
長期借入金の返済による支出	142	596
支払手数料の支払額	-	6
配当金の支払額	929	942
自己株式の取得による支出	-	300
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,072	1,646
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	547	9,587
現金及び現金同等物の期首残高	10,629	8,035
当社(吸収合併存続会社)の現金及び現金同等物の期首残高	-	1 8,035
引継いだ連結財務諸表上の現金及び現金同等物の期首残高	-	1 8,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 11,176	2 18,241

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2021年4月1日付でOSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いだことに伴い、第1四半期連結会計期間において同社の子会社であった日本橋梁株式会社を連結範囲に追加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

2021年4月1日付の当社とOSJBホールディングス株式会社の合併に伴い、存続会社である当社は、下記のとおり「取締役等に対する株式報酬制度」を引き継いでおります。

概要

OSJBホールディングス株式会社グループは、2019年8月より、同社の株式価値と同社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)及び同社グループ取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)・執行役員(以下「子会社取締役等」という。また、同社取締役と併せて、以下「対象取締役等」という。)の報酬との連動性をより明確にし、対象取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役等に対する株式報酬制度(本制度)を導入しております。

当社は、2021年4月1日付で当社がOSJBホールディングス株式会社を吸収合併すること及び監査等委員会設置会社へ移行することに伴い、本制度を、当社株式による株式報酬とするとともに、当社の対象を監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役とした株式報酬制度として改めて設定することを2021年1月29日開催の臨時株主総会に付議し、決議されました。

本制度運用は、OSJBホールディングス株式会社が対象取締役等に対する株式報酬制度運用のために同社を委託者として信託を設定しており(当該信託を以下「本信託」という。)、本信託は同社の株式を保有していましたが、本吸収合併により当社は本信託の委託者としての地位を承継し、かつ本信託に対しては吸収合併の対価として当社株式を交付しております。そのため、本制度は本信託を利用して運用しております。

取引の概要

本制度は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各対象取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各対象取締役等に交付される株式報酬制度であります。なお、各対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として各対象取締役等の退任時であります。

また、上記の当第2四半期連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第2四半期連結会計期間末158百万円、693,900株であります。

(連結納税制度の適用)

当社は、OSJBホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しておりましたが、2021年4月1日付で当社を存続会社、OSJBホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併をしたことに伴い、連結納税制度の適用を取りやめております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料及び賞与	800 百万円	1,076 百万円
退職給付費用	38 "	41 "
株式報酬引当金繰入額	12 "	14 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当社は、2021年4月1日付で当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおります。
- 2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	11,176 百万円	18,827 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	586 百万円
現金及び現金同等物	11,176 百万円	18,241 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	929	46,465	2020年3月31日	2020年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	943	8.00	2021年4月1日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 1 2021年6月24日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 当社は2021年4月1日付でOSJBホールディングス株式会社を吸収合併したため、同社の2021年3月期の期末配当金を、2021年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対し配当いたしました。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において資本金が500百万円、利益剰余金が12,052百万円、自己株式が458百万円増加し、資本剰余金が6,090百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本金は1,000百万円、資本剰余金は453百万円、利益剰余金は35,610百万円、自己株式は458百万円となっております。

主な変動要因は、2021年4月1日付でOSJBホールディングス株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)2	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	26,788	26,788	42	26,830	-	26,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,788	26,788	42	26,830	-	26,830
セグメント利益	2,492	2,492	23	2,515	-	2,515

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,726	2,270	5,182	29,179	61	29,241	-	29,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	25	-	46	-	46	46	-
計	21,746	2,296	5,182	29,225	61	29,287	46	29,241
セグメント利益	1,477	139	691	2,308	27	2,336	40	2,376

(注)1 セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

2021年4月1日付で、OSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継ぎました。これにより、期首に受け入れた資産の金額は、11,377百万円であります。

なお、前連結会計年度における報告セグメントごとの資産を当第2四半期連結会計期間の区分方法により作成することは、資産の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、「建設事業」の1区分でしたが、OSJBホールディングス株式会社を吸収合併したこと、山木工業ホールディングス株式会社及びその子会社を連結子会社化したことに伴い、「鋼構造物事業」、「港湾事業」を報告セグメントとして追加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
新設橋梁	6,017	793	-	6,810	-	6,810
ニューマチックケーソン 一般土木	4,301	-	-	4,301	-	4,301
補修補強	8,589	1,460	-	10,050	-	10,050
PC建築	1,418	-	-	1,418	-	1,418
港湾事業	-	-	5,182	5,182	-	5,182
兼業事業(製品等)	1,399	16	-	1,415	-	1,415
その他	-	-	-	-	42	42
顧客との契約から生じる収益	21,726	2,270	5,182	29,179	42	29,222
その他の収益	-	-	-	-	18	18
外部顧客への売上高	21,726	2,270	5,182	29,179	61	29,241

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	389円56銭	14円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,784	1,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,784	1,670
普通株式の期中平均株式数(株)	4,580,000	116,500,025

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2021年2月1日付で無償割当てによる新株発行を行っております。前連結会計年度の期首に当該無償割当てによる新株発行が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。また、当第2四半期連結累計期間の数値は、2021年4月1日付の当社とOSJBホールディングス株式会社の合併による増加株式数を含んで算定しております。
- 3 株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、同信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において、739,527株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、2022年1月1日(予定)をもって、当社の連結子会社である山木工業ホールディングス株式会社及びその子会社である山木工業株式会社の合併について決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：山木工業株式会社

事業の内容：港湾、土木、建築事業

(吸収合併消滅会社)

名称：山木工業ホールディングス株式会社

事業の内容：山木工業株式会社の株式所有による経営指導

(2) 企業結合日

2022年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

山木工業株式会社を吸収合併存続会社、山木工業ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

山木工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

## 2 【その他】

当社は、2021年4月1日付で当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結範囲と実質的な変動はありません。

このため、以下に参考情報として、同社の前連結会計年度末（2021年3月31日）と当社の当第2四半期連結会計期間末を比較した「四半期連結貸借対照表」及び同社の前第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日）と当社の当第2四半期連結累計期間を比較した「四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」及び「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」並びに「セグメント情報等」を記載しております。

## 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,653	18,827
受取手形・完成工事未収入金	33,755	21,803
未成工事支出金	3,216	889
材料貯蔵品	224	271
立替金	904	670
未収消費税等	105	30
その他	251	314
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	47,106	42,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,882	1,869
機械及び装置（純額）	2,315	2,107
土地	5,114	5,114
建設仮勘定	37	119
その他（純額）	424	385
有形固定資産合計	9,774	9,595
無形固定資産		
のれん	1,868	1,774
ソフトウェア	725	680
その他	9	9
無形固定資産合計	2,603	2,464
投資その他の資産		
投資有価証券	2,856	3,053
繰延税金資産	338	224
その他	340	361
貸倒引当金	50	48
投資その他の資産合計	3,485	3,590
固定資産合計	15,863	15,651
資産合計	62,970	58,452



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,437	6,735
短期借入金	1,100	1,300
1年内返済予定の長期借入金	758	658
未払金	406	347
未払法人税等	1,766	945
未払消費税等	220	506
未成工事受入金	3,723	2,577
預り金	673	720
賞与引当金	37	1,115
工事損失引当金	93	76
完成工事補償引当金	54	57
その他	354	192
流動負債合計	19,627	15,233
固定負債		
長期借入金	4,024	3,528
株式報酬引当金	50	50
特別修繕引当金	6	0
退職給付に係る負債	2,417	2,508
繰延税金負債	410	91
その他	49	49
固定負債合計	6,959	6,228
負債合計	26,587	21,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	459	453
利益剰余金	35,967	35,610
自己株式	1,262	458
株主資本合計	36,164	36,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	631
退職給付に係る調整累計額	282	245
その他の包括利益累計額合計	218	385
非支配株主持分	0	-
純資産合計	36,383	36,990
負債純資産合計	62,970	58,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	30,100	29,241
売上原価		
完成工事原価	25,750	24,407
売上総利益		
完成工事総利益	4,350	4,833
販売費及び一般管理費	2,104	2,456
営業利益	2,245	2,376
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	18	21
特許権使用料	12	31
受取保険金	34	-
スクラップ売却益	3	37
その他	32	33
営業外収益合計	104	127
営業外費用		
支払利息	3	14
前受金保証料	21	24
支払手数料	5	7
その他	10	12
営業外費用合計	40	58
経常利益	2,309	2,446
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	2,309	2,439
法人税、住民税及び事業税	989	1,036
法人税等調整額	333	266
法人税等合計	655	769
四半期純利益	1,653	1,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,653	1,670

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,653	1,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	130
退職給付に係る調整額	34	36
その他の包括利益合計	104	166
四半期包括利益	1,757	1,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,757	1,836
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,309	2,439
減価償却費	627	639
のれん償却額	-	93
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	91
賞与引当金の増減額(は減少)	906	1,077
工事損失引当金の増減額(は減少)	1	16
受取利息及び受取配当金	21	24
支払利息	3	14
支払手数料	-	7
受取保険金	34	-
売上債権の増減額(は増加)	645	10,806
棚卸資産の増減額(は増加)	128	2,281
仕入債務の増減額(は減少)	1,225	3,702
立替金の増減額(は増加)	538	233
預り金の増減額(は減少)	191	46
その他	89	64
小計	3,349	14,052
利息及び配当金の受取額	89	28
利息の支払額	3	14
保険金の受取額	34	-
法人税等の支払額	1,234	1,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,235	12,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,743	359
無形固定資産の取得による支出	56	68
投資有価証券の取得による支出	25	25
定期預金の預入による支出	-	806
定期預金の払戻による収入	-	220
その他	2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,822	1,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200
長期借入金の返済による支出	142	596
支払手数料の支払額	-	6
配当金の支払額	951	942
自己株式の取得による支出	53	300
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,147	1,646
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,734	9,587
現金及び現金同等物の期首残高	14,223	8,035
当社(吸収合併存続会社)の現金及び現金同等物の期首残高	-	8,035
引継いだ連結財務諸表上の現金及び現金同等物の期首残高	-	8,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,488	18,241

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,694	3,339	30,033	66	30,100	-	30,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	35	135	9	144	144	-
計	26,794	3,374	30,168	76	30,245	144	30,100
セグメント利益又は損失( )	2,579	231	2,347	1	2,349	103	2,245

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額 103百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 152百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社(OSJBホールディングス株)における発生費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,726	2,270	5,182	29,179	61	29,241	-	29,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	25	-	46	-	46	46	-
計	21,746	2,296	5,182	29,225	61	29,287	46	29,241
セグメント利益	1,477	139	691	2,308	27	2,336	40	2,376

(注)1 セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

2021年4月1日付で、OSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継ぎました。これにより、期首に受け入れた資産の金額は、11,377百万円であります。

なお、前連結会計年度における報告セグメントごとの資産を当第2四半期連結会計期間の区分方法により作成することは、資産の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、「建設事業」の1区分でしたが、OSJBホールディングス株式会社を吸収合併したこと、山木工業ホールディングス株式会社及びその子会社を連結子会社化したことに伴い、「鋼構造物事業」、「港湾事業」を報告セグメントとして追加しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

オリエンタル白石株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル白石株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタル白石株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。